

令和2年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1 会議名 令和2年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

2 開催日時 令和2年9月29日(火) 午後2時から3時40分まで

3 開催場所 一関市役所 2階大会議室A

4 出席者

(1) 委員 小野寺しず子、金成風太、熊谷志江、佐藤佳織、佐藤一也、菅原悠理、鈴木明宏、千葉順子、橋本真由美、福岡和樹、船山賢治、堀籠義裕

※ 欠席委員: 及川和章委員、滝上亜寿香、中芝浩美、野村勉、三浦孝浩

(2) 事務局

石川隆明市長公室長、菅原稔市長公室次長兼政策企画課長、

阿部繁樹政策企画課長補佐兼未来戦略係長、鈴木敏宏政策推進係長、小野寺知之政策企画課主査、熊谷尚孝政策企画課主事、

岩渕良久財政課財政企画係長、

千葉文信工業労政課長補佐兼工業係長、

小山敏典農地林務課長補佐兼林業振興係長、千葉拓也農地林務課林業振興係主事、

金野修文化財課補佐兼文化財係長、

岩渕美紀大東支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

5 議題

(1) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

(2) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和元年度末時点の状況について

(3) 一関市人口ビジョンの改訂(案)について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 2人

8 協議内容

【まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る概要説明】

協議に入る前に、「参考資料 まち・ひと・しごと創生総合戦略とは」により、まち・ひと・しごと創生法、一関市人口ビジョン、一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略、令和元年度の有識者会議の経過等について、事務局から説明を行った。

(1) 地方創生関連交付金事業の実施状況について

資料No.1及び資料No.2により地方創生関連交付金事業の実施状況について、財政課

及び地方創生関連交付金事業の担当職員から説明を行った。

委員からの質疑、意見等はなし。

- (2) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和元年度末時点の状況について
資料3及び資料4により、総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和元年度末
時点の状況について、事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 資料3の2ページで令和元年度末と平成30年度末の実績を比較したところ、
達成状況の評価区分E（現状値から悪化）が増えている。昨年度の本会議で配
布された平成30年度末の指標の評価結果と比較したところ、特に基本目標の「Ⅱ
社会全体で子育てを支援し、子育てしやすいまちを目指します」に関する重要
業績評価指標（KPI）について、令和元年度は評価区分Eが増えていた。こ
の指標の実績が、基本目標Ⅱの数値目標である合計特殊出生率の芳しくない結
果につながっているのではないかと感じたところである。

事務局 合計特殊出生率は、結婚、出産、子育ての施策に関連するものである。当市
では、この分野について、かなり前から取組を始めており、それぞれの事業を
見ると県内ではトップクラスの取組を展開し、また、その予算も大きく支出し
てきた。しかし、結果として多くの地方都市が同様に抱える少子化の課題を脱
却できていない状況である。今後も、子育て支援で弱い部分がないかを検証し、
全庁的に取り組んでいかなければならないと考えている。

委員 私の所属する団体も、結婚支援のための事業を市から助成を受けながら展開
しているところだが、なかなか結婚に至らない状況にある。出会いから結婚に
至るまでは時間がかかるものである。今後は結果が出せるような取組を進めて
いきたい。

委員 これは一関市特有の課題ではなく、全国的にも同じ課題を抱えており、ほか
の市町村でも結婚支援に関して取り組んでいる団体があると思う。そのような
団体と優良事例の情報交換などをされているのか。

委員 お互いに情報交換をして勉強しているが、同じ地域内での婚活事業ではなか
なか結婚できないことが分かってきており、県単位へ広げようとしているとこ
ろである。当市では、婚活イベントを一関市の枠の中だけではなく、平泉町や
宮城県栗原市、登米市に広げ、4市町合同で行っている。

(3) 一関市人口ビジョンの改訂（案）について

資料5により、一関市人口ビジョンの改訂（案）について、事務局から説明を行った。

以下、質疑応答及び委員からの意見等。

委員 資料No.5の21ページの図を見ると平成23年に転入数がかなり増えているが、特別な要因があったのか。

事務局 東日本大震災で被災した沿岸地域からの転入によるものと考えている。当市に隣接する県内の市だけでなく、宮城県気仙沼市の復興住宅も当市内に建てられており、そういったことが転入増に影響したと考えている。

委員 「本市が目指すべき将来の方向」は非常によいと感じた。ここからPDCAサイクルをどのように回していくかが重要だと思うが、Plan（計画）がだめなのか、Do（実行）がだめなのか詳細な中身を詰めていく必要があると思う。当市の1人当たりの課税所得額が、県内14市のうち10番目と知り残念だが、アンケート調査結果からみても、収入の増加や働く場所を増やすことが大きい影響を与えるものだと考える。この検討の場に、働く場所や従業員数などのデータがあれば、複合的にいろいろな発想が出るのではないかと思う。

また、住宅の新築着工数について、2年ほど前、当市は盛岡市に次いで多かったが、キオクシアなどの進出の影響で北上市、花巻市、金ヶ崎町、奥州市が増え、最近では当市は県内で6、7番目であるとのこと。工場誘致が不足しているのではないか。検討にそういった時間を割いていただければと思う。

事務局 働く場所のデータだが、人口ビジョンの34ページ以降に平成27年の国勢調査結果から産業別・年齢別・男女別就業者の割合や産業別・常住地別就業者数のデータを掲載しているので、参考にして施策の展開を検討していきたいと考えている。

委員 「本市が目指すべき将来の方向」に3つの方向性が記載されていたが、これは第2期総合戦略の目標となるものではないか。今後、有識者会議ではこの目標の下に進めていく施策を検討していくと考えてよいか。

事務局 そのとおりである。現在、この方向性に沿った事業を展開できるよう、庁内で協議を進めているところである。次回の有識者会議の際に、取組の内容を記した総合戦略の案を示し、御意見をいただきたいと考えている。

委員 資料5の60ページに創業や事業承継が触れられている。日本政策金融公庫で

は、事業を辞めたいという人と創業したいという人をマッチングさせる取組を行っている。参考にしていただけたらと思い、紹介した。

事務局 御意見ありがとうございます。

9 担当課 市長公室政策企画課